

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	15,302	17,226	20,699
経常利益(百万円)	1,042	2,035	1,680
四半期(当期)純利益(百万円)	466	1,253	825
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	2,275	1,772
純資産額(百万円)	18,446	21,252	19,532
総資産額(百万円)	22,701	26,250	23,664
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.17	75.76	49.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	28.16	-	49.87
自己資本比率(%)	76.1	76.2	77.5

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.70	31.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(F A 事業)

当社の連結子会社であるオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年7月1日付で同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併しております。また、オプテックス・エフエー株式会社は、平成25年9月18日付でセンサビジョン株式会社を新たに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに追加があった重要な事項は、以下のとおりであります。

以下の項目番号は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に合わせて記載しております。項目番号(1)「経済動向に関するリスクについて」(4)「資産価格の変動に関するリスクについて」(15)「M & Aや業務提携に関するリスクについて」を追加したことに伴い、以降の項目番号については繰り下げを行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向に関するリスクについて

当社グループは、日本、欧米、アジアなどの地域にグローバルに事業を展開しておりますが、特定の地域や市場での偏りを排し、国内外の景気動向による影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、国内外の景気減速に伴い、設備投資や建設需要が減少すること等により、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 資産価格の変動に関するリスクについて

当社グループの保有する資産（投資有価証券等）の会計上の評価については、所定の要領に基づき、適切なリスク管理を行っております。しかし、経済状況、市況の変動等の要因で資産価格に変動があった場合、当該資産の売却等に伴う損失の実現や、減損損失の認識などにより、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(15) M & Aや業務提携に関するリスクについて

当社グループは、新たな事業機会の創出により持続的成長を実現するため、M & Aや業務提携等を行うことがあります。これらの実施にあたっては、事前に事業戦略や相乗効果を十分吟味のうえ実施を決定し、実施後は、最大の効果が得られるよう経営努力をしております。しかし、市場環境の変化等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日に同社の完全子会社である日本エフ・エーシステム株式会社を吸収合併いたしました。当該合併の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内においては日銀による異次元の金融緩和の実施や政府が機動的な財政出動を決定したことを受け、円安や株高に象徴されますように景気は回復傾向となりました。

一方、海外におきましては米国において緩やかに景気の回復が見られたものの、欧州における財政不安の長期化に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、依然景況見通しは先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、欧州景気の低迷、中国の景気減速懸念などから輸出は全体として厳しい状況にある中、為替については円高が是正され米ドルや欧州通貨に対して円安水準となりました。当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルで前年同期の79.4円に比べ17.3円（21.8%）円安の96.7円、対ポンドでは同125.2円に比べ24.2円（19.3%）円安の149.4円、対ユーロでは同101.8円に比べ25.6円（25.2%）円安の127.4円となりました。

このような状況の下、当社グループは新製品の開発と投入、大型重要施設への展開及び大手顧客シェア拡大による既存事業の強化を図ってまいりました。加えて、LED照明を活用した新たなアプリケーションの開拓や相対的に高い成長が見込まれる新興国市場開拓への布石など、新たな事業分野への活動を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、172億26百万円と前年同期に比べ12.6%の増収となりました。また、利益面につきましては、相対的に収益性の高い防犯用屋外センサの売上比率の増加により原価率が低下し、営業利益は17億15百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は20億35百万円（前年同期比95.2%増）、四半期純利益は12億53百万円（前年同期比169.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高119億87百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益11億40百万円（前年同期比95.9%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高87億68百万円（前年同期比20.5%増）となりました。海外では、南欧向け輸出の回復などにより、屋外警戒用センサの販売が堅調に推移いたしました。国内では、大型重要施設向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移し前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内の売上は伸び悩んだものの、北米及び欧州向けの売上が順調に推移した結果、売上高28億31百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

F A 事業

F A 事業は、海外におきましては、欧州での金融不安の影響や中国における景気減速による設備投資抑制の影響を受け、需要は伸び悩みました。一方、国内におきましては、物流、工作機械、自動車関連業界で設備投資需要の持ち直しが見られました。その結果、売上高33億72百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益 2 億21百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

生産受託事業

生産受託事業は、受託製品数量が減少したことにより減収となり、売上高 7 億22百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益 1 億34百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

なお、生産受託事業の営業利益については、セグメント間の内部売上の影響を多分に受けるため、当該内部売上が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ増加幅が大きくなっております。

< 参考 >

・地域別売上高

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）（単位：百万円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
6,052	2,014	6,072	2,296	790	17,226

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社グループはコスト競争力の強化と新製品開発による既存事業の強化、LED照明を活用した新たなアプリケーションの開拓、新興市場開拓への布石などを推進してまいります。今後も「安全・安心・快適」を核とした成長分野に向けた新たなビジネス展開を図り、更なる企業体質と事業開拓の強化を進めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億57百万円であります。なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,400 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,406,700	164,067	同上
単元未満株式	普通株式 123,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	164,067	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	425,400	-	425,400	2.50
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	454,000	-	454,000	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	7,304
受取手形及び売掛金	4,389	4,949
有価証券	851	1,298
商品及び製品	1,818	2,053
仕掛品	60	101
原材料及び貯蔵品	1,077	1,215
繰延税金資産	381	515
その他	460	537
貸倒引当金	19	27
流動資産合計	15,933	17,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,137	1,098
機械装置及び運搬具(純額)	324	351
工具、器具及び備品(純額)	277	263
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	21	44
有形固定資産合計	2,963	2,961
無形固定資産		
のれん	828	802
その他	504	512
無形固定資産合計	1,332	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	2,518	3,134
繰延税金資産	574	539
その他	387	393
貸倒引当金	46	39
投資その他の資産合計	3,434	4,027
固定資産合計	7,730	8,303
資産合計	23,664	26,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031	1,234
短期借入金	483	554
未払法人税等	265	575
繰延税金負債	11	9
賞与引当金	82	239
役員賞与引当金	-	41
その他	839	853
流動負債合計	2,714	3,507
固定負債		
繰延税金負債	94	109
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	835	871
役員退職慰労引当金	465	489
その他	15	14
固定負債合計	1,416	1,490
負債合計	4,131	4,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	13,184	13,941
自己株式	538	539
株主資本合計	19,097	19,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	126
土地再評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	803	1
その他の包括利益累計額合計	766	139
新株予約権	9	16
少数株主持分	1,191	1,243
純資産合計	19,532	21,252
負債純資産合計	23,664	26,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,302	17,226
売上原価	7,858	8,228
売上総利益	7,443	8,998
販売費及び一般管理費	6,530	7,282
営業利益	913	1,715
営業外収益		
受取利息	44	58
持分法による投資利益	7	6
為替差益	27	186
受取賃貸料	14	15
保険返戻金	29	2
投資事業組合運用益	-	12
その他	29	58
営業外収益合計	153	339
営業外費用		
支払利息	2	2
投資事業組合運用損	3	-
賃貸費用	13	15
その他	3	2
営業外費用合計	23	20
経常利益	1,042	2,035
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	5	13
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除却損	6	1
持分変動損失	0	-
減損損失	-	1
のれん減損損失	41	-
特別損失合計	47	3
税金等調整前四半期純利益	1,001	2,047
法人税、住民税及び事業税	473	831
法人税等調整額	5	134
法人税等合計	478	697
少数株主損益調整前四半期純利益	522	1,350
少数株主利益	56	96
四半期純利益	466	1,253

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	119
為替換算調整勘定	131	805
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	164	924
四半期包括利益	687	2,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	2,159
少数株主に係る四半期包括利益	65	115

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるオプテックス・エフエー(株)は、平成25年7月1日を合併期日として、同じく連結子会社であった日本エフ・エーシステム(株)を吸収合併いたしました。

また、オプテックス・エフエー(株)が、平成25年9月18日付でセンサビジョン(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針等の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

のれん減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
-	のれん	(株)ジーニック (滋賀県大津市)	41

減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

回収可能性の算定方法

帳簿価額を全額減損損失としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	400百万円	358百万円
のれんの償却額	153	168

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	248	15	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	248	15	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,244	3,295	771	14,311	990	15,302	-	15,302
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	16	1	2,152	2,170	69	2,239	2,239	-
計	10,261	3,296	2,923	16,481	1,060	17,542	2,239	15,302
セグメント利益	581	231	92	905	19	925	12	913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	センシング 事業	F A 事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,987	3,372	722	16,082	1,144	17,226	-	17,226
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	1	2,693	2,721	45	2,767	2,767	-
計	12,014	3,373	3,416	18,803	1,190	19,993	2,767	17,226
セグメント利益	1,140	221	134	1,495	233	1,729	13	1,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：オプテックス・エフエー株式会社

事業の内容：ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計並びに製造販売

被結合企業

名称：日本エフ・エーシステム株式会社

事業の内容：ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計並びに製造販売

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

オプテックス・エフエー株式会社を存続会社、日本エフ・エーシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

オプテックス・エフエー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

オプテックス・エフエー株式会社が持つ画像事業（画像センサ、LED照明事業）と、日本エフ・エーシステム株式会社が持つ画像処理システム装置（3D画像検査装置、フィルム検査装置等）とのシナジーを最大限に発揮できる体制を構築し、画像処理装置・画像センサ市場における更なる事業拡大と競争力の強化を図るためであります。

取引の概要

完全子会社との合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円17銭	75円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	466	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	466	1,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,551	16,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち少数株主利益)	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新会社の設立について

当社の連結子会社でありますオプテックス・エフエー株式会社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、下記のとおり中国に新会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

中国における更なる事業拡大を図るべく、販路の拡大はもとより、現場提案型営業の展開、日系企業への積極的な販売促進活動を展開することを目的としております。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 広州奥泰斯工業自動化控制設備有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国広東省広州市番禺区
- (3) 設立日 平成25年11月6日
- (4) 資本金 3,000千円ドル
- (5) 出資比率 オプテックス・エフエー株式会社 65%
- (6) 事業内容 センサ関連製品、制御機器、温度計および関連部品の仕入・販売

2【その他】

平成25年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月3日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安藤 泰蔵

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関口 浩一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。